

## スリー・エル「L-navi」

法人保険比較が瞬時に  
新税制、改正保険業法への対応にメリット

昨年の「節税保険規制」、いわゆるバレンタインショック以降、顧問先への保険提案に慎重さが目立つ。そんななか、今般の新税制に対応し、膨大な保険商品の中から提案したい商品と比較検討できる「L-navi」が話題を集めている。

(株)スリー・エル(東京・中央区)が販売する法人向け保険の比較システム「L-navi」は、条件に合う商品を15秒で表示し、比較推奨販売の証跡を残すこともできる保険提案のサポートツール。同社は、2005年より全国有力な会計事務所と提携し、顧問先(法人顧客)に対する生命保険・損害保険を中心とした金融コンサルティングや経営アドバイスを展開している。会計事務所内に同社の支店を開設し、保険募集業務を行っている点に特徴がある。

会計事務所が同社とタッグを組む理由としては、最新の保険情報や幅広い保険商品の中から顧客に最適な商品を提案できる点にある。会計事務所が保険代理店に登録し、税務・会計の本業を行いながら各保険会社商品の比較表や商品プランを作成するのは時間や労力がかかるが、同社本部のサポートがあれば、負担軽減や省力化などが図れ、また提携による代理店手数料などのスケールメリットを会計事務所側が享受できる。現在、全国に48ヶ所ある支店のネットワークを活かして販売実績に基づく成功事例をタイムリーに発信し、一定レベルの保険募集スキルを保有している。

「L-navi」は、ネット環境があれば24時間利用でき、顧客年齢や性別、保険種類などを入力・選択するだけでスピーディに検索が可能で、保険料や解約返戻金なども表示される。検索結果はPDFとエクセルでダウンロードでき、比較推奨販売の証跡を残すツールとしても活用できる。また、今回の新税制にも対応し、商品種類の枠に捉われず解約返戻金率ごとの商

スリー・エル  
小館 智宏 取締役L-navi 内部監査室  
中西 政吾 室長

品検索ができる。現在は、生保・損保20社の定期保険や通増定期、終身などの保険種類から検索が可能となっている。

提携先会計事務所だけでなく、初期登録費用22,000円、月額5,400円(税込、1ID)で利用が可能で、「保険の提案準備を省力化したいと考えている会計事務所にはぜひ活用して欲しい」(スリー・エル小館智宏取締役・写真)としている。

この法人向け保険比較システムは、保険商品との係わりが僅かな会計事務所だと利用価値は少ないが、保険会社で募集人を経験した会計事務所職員が在籍し、10社以上の保険商品を取り扱う会計事務所であれば、導入メリットを發揮するといふ。

今回の改正保険業法では、商品の提示・推奨を適切に行うために、乗合代理店は推奨の基準や記録、証跡の保存などについて一定のルールを設ける必要がある。つまり、どういった水準で保険を提案・販売したかの根拠となる「比較推奨の証跡保存」は、保険を扱う会計事務所にとって、重要なポイントになる。

保険バレンタインショック以降、会計事務所の保険販売に関する意識変化が顕著になるなか、同社の提携先事務所でもその対応如何で保険販売の実績に差が出ているという。同社本部から保険商品に関する最新情報や販売指針を提供しているが、「L-navi」販売責任者の中西政吾内部監査室室長(写真)は、「全体の半分程度の会計事務所が新しい販売方法に移行しており、現状維持またはそれ以上の収益を確保している」と話している。

金融庁が包括的担保法制を検討  
「事業性評価」の重要度増す

金融庁は融資先の事業全体の価値に対して、包括的に担保権を設定できる新制度の創設を目指す。実務面から可能性を探る研究会も立ち上げ、法務省が検討する新たな担保法制の議論に反映させたいとしている。

現在の担保権は「不動産担保」「売掛債権担保」「経営者保証」など個別に設定されるため、担保の範囲が狭いと言われていることから、現行制度を改めて「事業全体を包括的に担保設定する」ことで「事業キャッシュフロー」にフォーカスし、担保資産に乏しい企業にも資金

調達を道を広げたい考え。

新制度では「経営者保証は不要」となり、「事業再生時」に個別資産が処分されるリスクを軽減できるメリットがある。半面、事業資産を特定の銀行に担保として差し出すことから、複数銀行の取引にはマイナスとなるデメリットも起こる。

今後、制度の全容が明らかになるが、コロナ禍の今こそ「事業性評価」が大切となるだけに、税理士として「早期経営改善計画業務」から目を逸らしていないかを確認する必要性はありそうだ。

## RPA研究会

年末調整の負荷軽減セミナー  
資料回収のデジタル化とRPA併用が効果大

そろそろ年末調整の準備を進める時期に突入した会計業界。全国の税理士らによって設立された「会計事務所RPA研究会株式会社」(代表取締役=大城真哉税理士)ではこのほど、年末調整の負荷軽減を目的に、オンラインによる「会計事務所生産性向上セミナー」を開催した。

会計事務所の業務においては、いかに紙からデジタル路線へ脱皮していくかが、生産性向上の最大の鍵とも言われている。しかも今年の年末調整は大きな変更点がいくつかあり、さらに複雑となっていることから、もはや紙ベースでの対応は不可能に近いと言っても過言ではない。

国税庁が取り組む年末調整電子化に対応するためには、それなりの準備が必要となる。しかし、いちど事務所の体制を整えてしまえば、その後の年末調整の実務は大幅に簡素化される。会計事務所にとって、資料回収のデジタル化および処理方法は大きなテーマだ。

セミナーの第一部では、ライズサポート税理士事務所(埼玉・さいたま市)の武淵将弘税理士が、資料回収のデジタル化に取り組み、3年間で時間単価を3倍に高めることに成功した生産性向上の秘訣を披露。実体験をもとに辿り着いた資料

回収の根本的な考え方をはじめ、具体的なデータの受領方法や、実際に使われている3種類のデータフォームも公開。武淵氏は、生産性向上を狙うのであれば、①統一されたデジタルフォームでの資料回収を行う②資料回収のデジタル化を果たした先にRPAロボットによる自動化業務の促進③その結果、労働時間が減少し、生産性アップが実現できるとし、業務フローが重要なポイントと語った。それを実行すれば「今年の年末調整業務は大きな効果を感じることができるはず」(武淵氏)。

また第二部では、(株)RPAソリューションズの野村紘太郎代表取締役が、RPA自動化の動画を見せながら、具体的にどの部分でどのように自動化できるのか、そして、どれほどの効果や生産性が期待できるのか等について解説した。

なお、RPA研究会では現在、RPAを導入するためのソフト「EzRobot」について、利用したことのない会計事務所を対象に、初月無料でRPAロボットを利用できる特典を用意。無料期間中にマンツーマンで年末調整RPAロボットの導入サポートも実施し、幅広く税理士ユーザーを募っていくことにしている。

## 今あるものでできる「ちょっとDX」

メーラーの使いこなしで顧客満足度UP

DXは中小のビジネスチャンス

このところ、DX(デジタルトランスフォーメーション)に注目が集まっています。

DXとは、ビジネス用語としては「企業がテクノロジーを利用して事業の業績や対象範囲を根拠から変化させる」といった意味合いで用いられます。

資金力のある大企業のほとんどがDXに取り組んでいますが、遅れをとるまいと中小でも迅速に取り組んでいるところがたくさんあります。デジタルコンテンツを活用したマーケティング活動と戦略次第では、中小でも大企業が独占する市場シェアを奪うことが十分に可能だからです。

メーラー一本をあなどるな

では、DXのいちばん分かりやすく身近な例から紹介しましょう。それはメーラーです。ご存知の通り、コンピュータ上で電子メールの管理や送受信を行えるソフトウェアで、おそらく誰もが最も頻りに使うITツールでしょう。

ところが意外とこのメーラーをうまく使

いこなせていない人が少なくないようです。たとえば出張中に取引先から「すぐに見積書がほしい」という電話があっても、パソコンが会社にあるため、会社に戻らないとメールが送れません。帰社は3日後の金曜日の夜。帰ってすぐに送っても、相手も会社でしかメールを見られなければ、結局取引先に見積書が届くのは5日も後になってしまいます。

メーラー一つで、仕事を受注するチャンスを失うことも十分にあり得ます。そうした失敗が積み重なったときの会社の損失は甚大なものになるでしょう。

DXは働き方を変える

解決策は簡単です。ノートパソコンやスマートフォンに、出先でも見られるメーラー、たとえばGmail(ジーメール)などのアカウントを入れておくだけでOKです。

これで、出張が多くてもメールへの対応が可能。たったこれだけでも、その会社にとっては従来のIT環境を変え、業務をやりやすくし、働き方が変わった意味ではDXになるのです。

(中小企業DX推進研究会『中小企業のDXは会計事務所に頼め!』より抜粋編集)

## YOJITSU 無料体験版受付中

サンプルデータですぐ体験できる!! データ取込みや設定必要なし!

## 今まさに会計事務所の真価が問われます!

企業経営者にとってコロナとの本当の闘いはこれからです!! 事業継続のためには「借入金の返済と内部留保の拡充」が不可欠です。会計事務所もこのような経営支援が求められることは必須です。これまでと同じ記帳代行ベースの業務体系では価格競争、関与先の減少…事務所としても縮小となりかねません。経営を「見える化」するYOJITSUは付加価値サービスとして最適なツールです。ぜひ関与先の経営支援に取組んでください。

- ☑ 全ての会計ソフトに連動
- ☑ フルクラウド
- ☑ 5分で予算作成
- ☑ 資金繰り予測
- ☑ RPAによる100種の分析帳票を自動作成

【運営】株式会社スプラ ☎0120-638-377

東京営業本部 〒108-0075 東京都港区港南2-16-4 品川グランドセントラルタワー  
大阪支店 〒533-0033 大阪府大阪市東淀川区東中島2-8-8 ワークステーション新大阪1203  
本社 〒370-0006 群馬県高崎市同屋町3-10-3 同屋町センター第2ビル6F



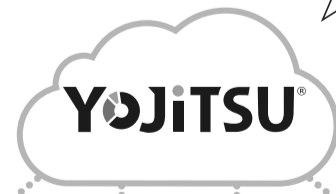
YOJITSU®

クラウド予算実績管理ツール  
https://yojitsu.net/



## 全ての会計ソフトと連動

会計事務所も顧問先も会計ソフトはそのままOK!



- シスプラ
- MJS
- ICS
- Mikatus
- フリーウェイジャパン
- 弥生
- OBC
- 応研
- ビスソフト
- TKC
- JDL
- PCA
- freee
- ソリマチ
- EPSON
- 日本ビズアップ
- マネーフォワード